

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛媛県

人口	1,394,339人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,382,748人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.23km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	629,499,168千円	将来負担比率	149.7%
歳出総額	614,958,119千円	グループ	H25 D H26 D H27 C
実質収支	2,098,280千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	352,567,141千円		
地方債現在高	1,035,114,823千円		

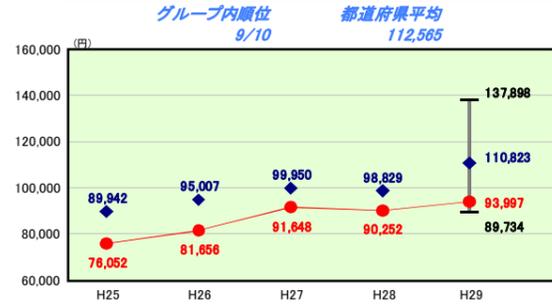


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

人件費



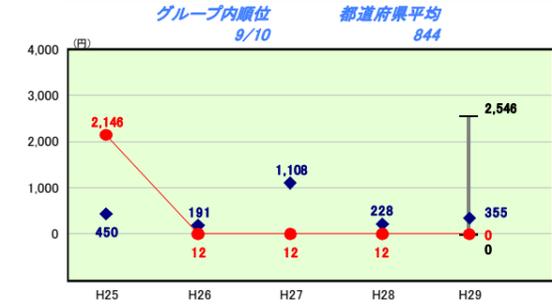
補助費等



災害復旧事業費



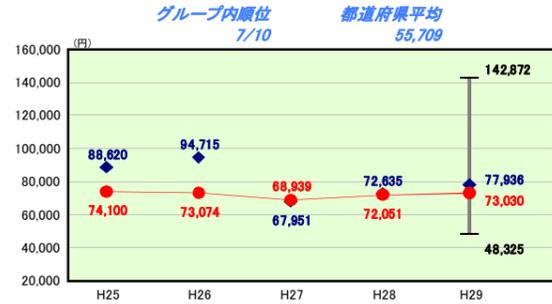
投資及び出資金



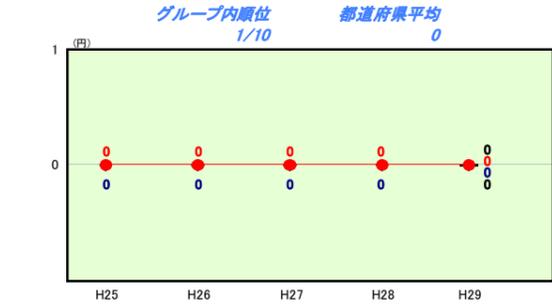
物件費



普通建設事業費



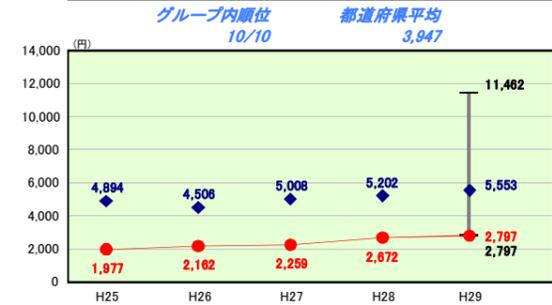
失業対策事業費



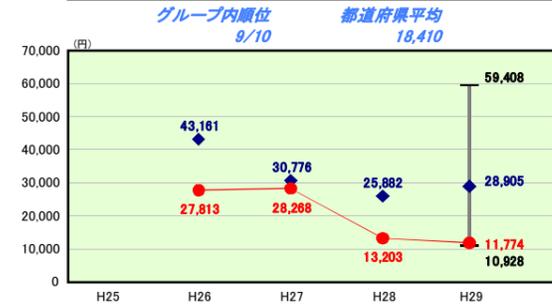
貸付金



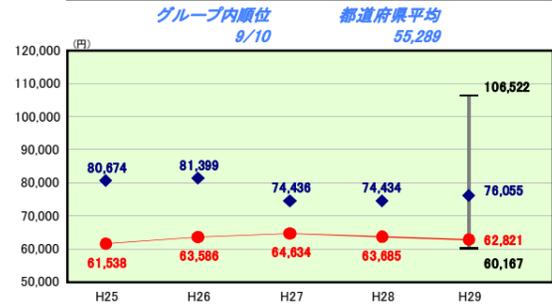
維持補修費



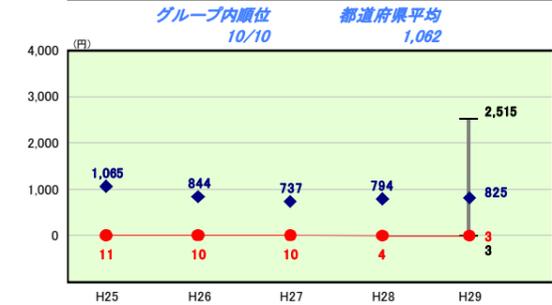
普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



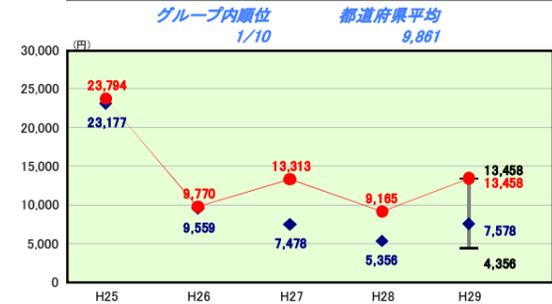
扶助費



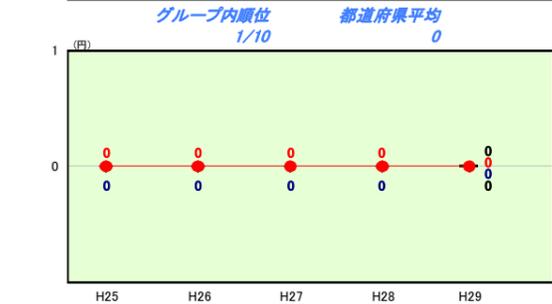
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり119,217円で、増加傾向にある中、29年度は減少した。これは、人事委員会勧告に基づく職員給与改定といった増加要因がある一方で、職員数の減少による職員給与の減や退職者数の減少による退職手当の減等によるものである。

扶助費は、住民一人当たり18,326円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障がい児入所給付費等負担金に加え、27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育施設等運営費負担金の増等によるものである。

補助費等は、住民一人当たり93,997円で、増加傾向にある。これは、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の補助費の増に加え、29年度に開催したえひめ国体・えひめ大会に係る市町交付金の増等によるものである。

普通建設事業費は、住民一人当たり73,030円で、概ね横ばい傾向にある。これは、南海トラフ地震等に備えた防災減災対策に重点的に取り組んでいることや、国の補正予算対応事業によるものである。